

CSR報告書 2011

Corporate Social Responsibility Report



経営理念

「社是」は経営を行なううえで
根本的な思想
「三則」は経営の基本方針です
「社是・三則」は
いかなる時にも
進むべき道を示す道標として
役職員の全員が共有し
着実に実行していきます

社 是

高い技術をもって
社業の発展を図り
健全な経営によって社会的責任を果たす

三 則

- 1、着実な計画経営により競争に打ち勝つ
- 2、誠実な施工で永い信用を築く
- 3、個人の能力を伸ばし組織を生かす

1981年6月制定

CONTENTS

企業理念	02
トップメッセージ	04
Works 2010	06

特集 東日本大震災への対応

第一部 気仙大橋仮橋工事	08
第二部 TOA-BCMに基づき被災地復旧を支援	10

東亜グループCSR活動の基本的考え方	12
--------------------------	----



社会の信頼にこたえるために

- 公正かつ信頼性のある経営をめざして..... 14
- 品質向上、環境との調和をめざして 16
- よりよい理解を深めるために 17



従業員とともに

- 働く人々の安全と健康のために 18
- 生きがいと誇りをもって働ける会社をめざして..... 20



地球市民として

- 地域社会や世界の人々に心と力を合わせて..... 22



自然と共存するために

- よりよい環境と安全・安心のために..... 24
- 環境にやさしい施工と構造物をめざして 26
- 環境の保全のために 29
- 環境負荷低減と循環型社会をめざして 30

DATA	32
------------	----

BRIEF HISTORY	34
---------------------	----

CSRに関する主な出来事	34
--------------------	----

会社概要・支店所在地・グループ会社	35
-------------------------	----

CSR 報告書発行にあたって

■ 発行目的

社内外のステークホルダーの皆さまに対して企業の社会的活動等を開示することを目的として作成しました。

■ 編集方針

環境省「環境報告ガイドライン」(2007年度版)を参考にして作成しました。内容的にすべてを網羅することはできておりませんが、現状で可能な範囲で記載しています。

■ 対象範囲

東亜建設工業およびグループ会社を対象にしています。

■ 対象年度

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の活動を主に対象として取りまとめています。

建設業の原点に立って

はじめに、このたびの東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

皆さまの生活が安定するまでには、いましばらく時間を要するものと思いますが、一日でも早く落ち着いた生活を取り戻せますよう心よりお祈り申し上げます。

東亜建設工業グループは、被災地の復旧・復興に全力で取り組んでまいります。

持続的成長の実現をめざして

2010年4月、当社は「中期経営計画（2010年度～2012年度）」をスタートさせました。

この計画では、経営目標に、「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、

収益基盤強化を図る」を掲げ、競争力・収益力のある強靱な経営体質を確立していきます。

この技術力・組織力・個人の力は、創業来、多くのお客さまとの関わりのなかで、長年にわたり培われてきた経験と実績に基づいた総合力です。

さらに、中期経営計画に掲げる事業目標の達成はもとより、社会貢献、環境保全に向けた取り組み、安全・安心に対する意識の醸成、コンプライアンスの徹底など、CSR活動の推進に努めていきます。

創業の精神に見られるCSRの理念

当社の創業者、浅野総一郎は1897（明治30）年4月、足かけ2年にわたる欧米外遊から戻り、あらためて日本の港湾の貧弱さを痛感しました。この時の思いが後に、起業家精神を呼び起こす起爆剤となります。浅野は、東京湾に大型船が着岸できる工業用地の造成という東京湾築港の構想を描きます。この構想はその後半世紀以上を経て実現する京浜工業地帯を遠望した雄大なものでした。

ポンプ船第一号船
（後の潮田丸）



この構想は壮大ゆえに、幾度となく壁にぶつかります。しかし、このブレのない強い思いはやがて、浅野の良き理解者であった安田善次郎、渋沢栄一の支援を受け実現します。

1908(明治41)年、鶴見川の河口に広がる海面約150万坪の埋立事業計画を神奈川県庁に提出しました。これが、当社の創業です。

明治の一起業家が、日本の将来に思いを馳せ、近代的な港湾をつくるために奮闘し、その第一歩を踏み出しました。

この創業の精神こそ、当社のCSR(企業の社会的責任)の原点であり、経営理念として、今日まで脈々と受け継がれています。

建設業者としての社会的責任を果たす

東日本大震災の発生後、建設業者もさまざまなかたちで、被災地の復旧・復興に関わっています。防災・減災への取り組みが今まで以上にクローズアップされ、官民間わず、さまざまな場で新たな街づく

りの議論がされています。

当社は、これまでモノづくりに携わってきた一方で、常に自然との共生・共存というテーマと向き合ってきました。自然は時に恵みをもたらし、時に猛威をふるいます。

私たちはこの先も、自然を活かし、自然に活かされるという環境のなかで、生産活動を続けていきますが、社会基盤整備に携わるものとして、このテーマとあらためて向き合い、建設業者としての社会的責任を果たしていきます。

本報告書は、当社グループのCSRに関する活動実績をまとめたものです。

ご一読いただき、皆さまからの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

松尾正臣



2010年度 主な完成工事

Works 2010

東京国際空港D滑走路 建設外工事

東京都	発注者：国土交通省 関東地方整備局
-----	-------------------

東京国際空港（通称：羽田空港）の航空機の発着能力の増強を目的に建設されたD滑走路が2010年10月に供用を開始しました。埋立による人工島と棧橋を組み合わせたハイブリッド構造で建設された滑走路のうち、当社は護岸・埋立工事（Ⅳ）と接続部護岸・棧橋工事を担当しました。

軟弱地盤を強固な地盤に改良する技術や、軟弱な浚渫土砂を改良して埋立材として活用する技術など、当社の保有する海洋土木技術が随所に活かされています。



神戸港ポートアイランド(第2期) 地区岸壁(PC-14~17)改良工事(第3工区)

兵庫県 発注者：国土交通省 近畿地方整備局

日本の主要な国際貿易港のひとつ神戸港では、2010年に大阪港とともに阪神港として国際コンテナ戦略港湾の指定を受け、現在、国際競争力強化に向けて国際海上コンテナターミナルの整備が進められています。

当社は、大地震が起きた時にも港湾施設の機能を維持できるように、供用中の岸壁の液状化対策工事を担当しました。



ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センター

神奈川県 発注者：株式会社ニチレイロジグループ本社

神奈川県川崎市扇島に、株式会社ニチレイロジグループ本社内でも最大規模の設備能力をもつ冷蔵倉庫が完成しました。

当社は、「食」の安全を確保するために、建物の耐震性と耐久性を追求し、日本で初めて免震装置とプレストレストコンクリート構造を組み合わせた冷蔵倉庫を提案し、世界最高水準の地震対策を講じました。



公務員宿舎 津田沼第2住宅整備事業

千葉県 元発注者：財務省関東財務局 発注者：津田沼第2住宅PFI株式会社

老朽化が進んだ公務員宿舎を集約・立体化する整備事業で建設された、公務員宿舎津田沼第2住宅が完成しました。

この事業は、民間の資金・経営能力・ノウハウを評価、活用するPFI事業として、設計・建設・維持管理業務が一括公募されたもので、当社が代表企業を務める建設グループは、事業全体の安定性や周辺環境への配慮、工期短縮への工夫などが高い評価を受けました。



アンゴラ共和国 緊急港湾改修計画

アンゴラ共和国 発注者：アンゴラ共和国 交通省

アフリカ南西部に位置するアンゴラ共和国のナミベ港で実施されていた無償資金協力「緊急港湾改修計画」の改修工事が完了しました。

老朽化が進む同港の改修工事では、ナミベ港北側の240mの岸壁の補修、およびコンテナヤードとアクセス道路の補修を行ない、あわせて、照明灯2基の設置と給水施設1棟の建築工事を行ないました。

気仙大橋仮橋工事

大津波で大破した橋の仮復旧——

東日本大震災により
東北地方はインフラが大きな被害を受け
多くの交通が遮断されました
当社は海洋土木の技術を活かし
救援・生活ルートの重要部分を担う気仙大橋の仮橋建設工事に取り組み
予定よりも2カ月早い完成に漕ぎ着けました

■ 海洋土木技術を活かし早期復旧を実現

2011年3月11日に発生した東日本大地震とそれにもなう大津波により東北地方は大きな被害を受け、各地を結ぶ道路や橋はいたるところで寸断、破壊されました。

岩手県陸前高田市内を流れる気仙川の河口にかかる気仙大橋も、大津波により橋脚を残して橋桁がすべて流されました。以来、救援物資を運ぶトラックや被災地復旧のための建設機械、一般車両のすべてが最長70kmもの迂回を強いられ、市民生活や産業・経済に大きな障害となっており、一日も早い復旧が望まれました。

気仙大橋は仙台市と青森市を結ぶ国道45号線の主要橋梁のひとつです。橋長181.5m、幅員12.5mの鋼板桁橋で、1982年に完成。当時、下部工を担当した当社が、現地の状況を熟知しているとして、今回当社に緊急復旧要請がありました。

この仮橋建設に、当社は海洋土木工事で培った技術を活用し、台船を使った河川内からの施工計画を立案しました。通常の橋梁工事では、兩岸から工事用仮設栈橋を架設しますが、台船を利用すれば工事用栈橋が省略でき、工期を大幅に短縮できるからです。1日も早いルート回復を願う地元の方々の思いに、当社は得意とする海洋土木の技術でこたえました。

■ 水上・陸上工事を平行し、工期を短縮

工事は、4月1日、気仙川の深浅測量からスタートしました。クレーン付き台船による作業が可能な水深が確保できるかどうかの調査です。幸いにも気仙川の川底には大津波による大きなガレキなどの障害物はなく、同16日からバックホウ台船2隻による川底の浚渫工事に着手しました。

一方で、工期短縮を図るために、橋桁づくりも平行して進



開通後の気仙大橋仮橋

復旧・復興の願いを込めて

橋桁の架設は6月18日に完了、30日に防護柵を含む付帯設備設置が完了しました。その後、隣接区による舗装工等の道路工事が行なわれ、仮橋は当初予定の9月末を大幅に上回る7月10日に開通しました。

気仙大橋仮橋の完成により、70kmもの大幅迂回が解消され、人や救援・生活物資、復旧車両の交通が大震災直後に比べて飛躍的にスムーズになりました。



バックホウ台船で川底を浚渫



1000t積み鋼台船で桁を運搬

め、発注者による建設ヤードの確保の支援もあり、7径間ある桁のうち5径間の桁を岩手県大船渡港にある陸上のヤードで地組みしました。

地組みした桁は、1000t積み鋼台船によって約30km離れた気仙大橋の現場に海上輸送され、450t吊りクレーン付き台船を用いて架設しました。海上輸送は海象条件のリスクが伴いますが、ここにも当社の技術が活かされています。

TOA Voice

蘇れ東北

工程を短縮するため、休日作業および早出・残業を実施しましたが、無事故・無災害で工期よりも約2カ月程度早く仮橋が完成し、正直ほっとしています。

今回の工事は当社の設計・施工であり、現場・支店・本社との連携、また全国の支店から多くの災害支援を受け工事を進めることができました。改めて、ここにお礼申し上げます。

そして、この仮橋が、被災地および被災された方々の一日も早い復旧・復興の一助となることを願っています。

東北支店
気仙大橋作業所現場代理人
木村和弘



TOA-BCMに基づき 被災地復旧を支援

当社は、3月11日(金)14時46分に発生した
マグニチュード9.0の東日本大震災の対応として
TOA-BCM(事業継続マネジメント)に基づき、直ちに社員ならびに家族の安否確認を行ない
同時に本社、支店・事業部に震災対策本部を設置し
被災地の復旧支援に取り組みました

■ テレビ会議システムが効果を発揮

社長を本部長とする本社震災対策本部、ならびに支店長・事業部長を本部長とする各支店・事業部の震災対策本部間の連絡には、これまでの震災対策訓練で伝達訓練を重ねてきたテレビ会議システムが効果を発揮しました。電話と異なり、複数人の参加が可能なこのシステムでは、刻一刻と変化する情報をタイムリーに共有できるメリットがありました。

当初、震災の影響でシステムに接続できなかった東北支店(仙台市青葉区)も翌12日午前中には通信が復旧しました。

テレビ会議による全体会議は、4月1日まで継続され、その後は各部署が引き続きシステムを活用した情報収集を行ないました。



■ 震災対策本部の体制を整備

震災発生時、本社、支店・事業部に設置した各震災対策本部の機能を集約し、被災地支援に向けた主たる業務を担う組織として東北地区震災対策本部(東北支店)、関東地区震災対策本部(東京支店)を設置し、本社震災対策本部は、両地区震災対策本部の支援を主たる業務とする組織と位置づけ、さらに当該支店以外の支店・事業部も資機材・物資の確保などの後方支援を行なう組織として編成しました。

■ 救援・支援活動

震災直後より、当社の東北支店への救援物資のほか、被災地の市町村に対し、インスタント食品や水、生活必需品などの救援・支援物資を届けました。

輸送は陸路からのみとなり、さっそく救援物資の第一便が12日(土)に北陸支店から出発。それ以降も、千葉支店などから物資が東北支店に届けられました。

また、社員全員の無事を震災発生から6日目の16日(火)に確認することができましたが、被災地の家族・親戚の安否確

震災発生
14:46

3月11日(金)

15:00

本社震災対策本部、
支店・事業部
震災対策本部を設置

17:00

全社(東北支店除く)を
テレビ会議システムで接続
社員ならびに家族の安否確認開始

3月12日(土)

11:00

東北支店との
通信が復旧
(テレビ会議システム接続)

17:00

北陸支店から東北支店への
救援物資の第一便が到着

3月13日(日)

7:00

千葉支店から
東北支店に
救援物資が出発

9:00

震災対策本部の
体制を整備

3月14日(月)

作業船の手配を
ほぼ完了。
顧客対応も順次開始。

認のために、18日(木)には捜索隊2班を派遣。大きな被害を受けた気仙沼や陸前高田の被災地を回りました。

さらに、被災者支援団体の支援活動に賛同し、避難所・仮設住宅にお住まいの方々にカレンダー・手帳を集めて寄贈するなど、全社的に支援の輪が広がっていきました。

■ 啓開作業への対応

震災と大津波により、東日本の沿岸域は壊滅的な被害を受けました。

そのようななか、当社が会員企業として所属する社団法人日本埋立浚渫協会は、国土交通省の各地方整備局と災害応急対策協定を締結しており、その協定に基づき、協会より会員企業に支援体制を整えるよう要請がありました。

当社も要請に基づき、被災した港の啓開※作業にあたりました。

被災地での啓開作業には、浮遊物の撤去、水中にある障害物の撤去、潜水調査、港内の水深測量および各港への作業船の手配などがあります。

※啓開 水路の障害物を除いて船が航行できるようにすること

3月15日(火)

被災地に向け
支援部隊(技術系社員)を
派遣

3月16日(水)

社員全員の
無事を確認

啓開作業の水深測量に 当社のブルーガシステムを投入

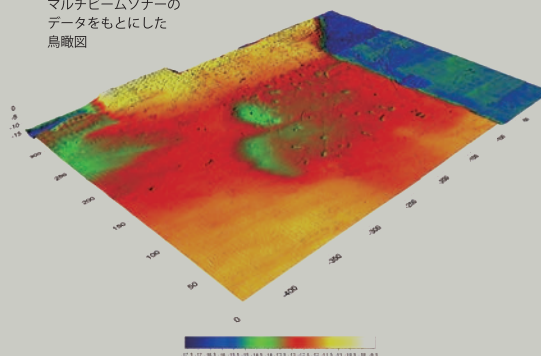
震災後、港内の水深を確保して港を使用できる状態にするために、港内の海底の障害物を撤去する啓開作業が行なわれました。

この海底の状況調査に、当社は自社開発の「ブルーガシステム」を採用しました。今回採用した「ブルーガシステム」は、マルチビーム測深機とサイドスキャンソナーを組み合わせたもので、サイドスキャンソナーで海底に沈んでいる車や船を画像として捉え、マルチビーム測深機で位置、水深等の詳細情報を得ることにより、撤去作業を効率的に進めることができました。



海底の調査状況

マルチビームソナーの
データをもとにした
鳥瞰図



● 節電対策

東日本大震災の影響は、電力不足にも及び、当社グループは、関東・東北地区における電力不足に対応すべく、社団法人日本建設業連合会の電力対策自主行動計画を踏まえ、自社の「電力対策自主行動計画」を策定し、節電対策に取り組んでいます。

2011年7月1日から9月30日までの間、オフィス・常設事務所・施工現場を対象として、東京電力および東北電力管内の使用電力については昨年度比25%以上、その他の電力会社管内の使用電力については10～15%削減を目標としています。

空調温度の28度設定や事務所の照度の低減、パソコンの省エネ設定など、作業効率が落ちない可能な範囲でグループをあげ節電に努めています。

東亜グループCSR活動の基本的考え方

経営理念に掲げる

「高い技術をもって社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」ことが社会における当社の存在意義であるとの認識のもと

健全で継続的な社業の発展をめざして、CSR活動を推進します

東亜グループは海上土木、陸上土木、建築の分野で、日本はもとより広く海外のニーズにこたえています。そのめざすところは、CSR活動の目的としている「社会からの信頼を獲得」することです。

この目的を達成するために、公正な企業活動による健全

経営を追求し、高い技術により建設業者としての品質の高いサービスを提供してまいります。

当社では、CSR活動の9つのテーマごとに期首に行動計画を策定し、期末に評価し、次年度の行動計画に活かしています。

企業行動規範

■ 東亜建設工業グループの企業行動規範

当社は、経営理念に掲げる「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」ことが、社会における当社の存在意義であるとの認識のもとにCSR活動を推

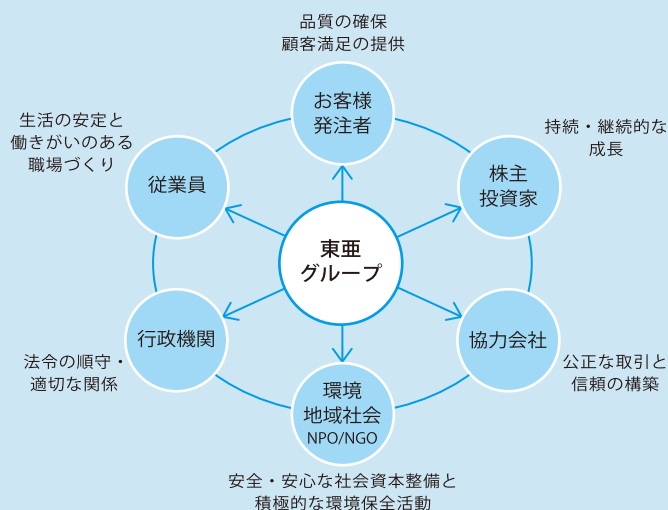
進し、健全で継続的な社業の発展を目指すべく、ここに「東亜建設工業グループ企業行動規範」を定め、グループ全体に周知・徹底します。(2006年6月制定)

- ① 優良な建設物とサービスの提供に努めます。
- ② 法令等の順守を徹底します。
- ③ 公正な競争を推進します。
- ④ 反社会的勢力との関係を遮断します。
- ⑤ 企業情報の適正な開示と信頼の確保に努めます。

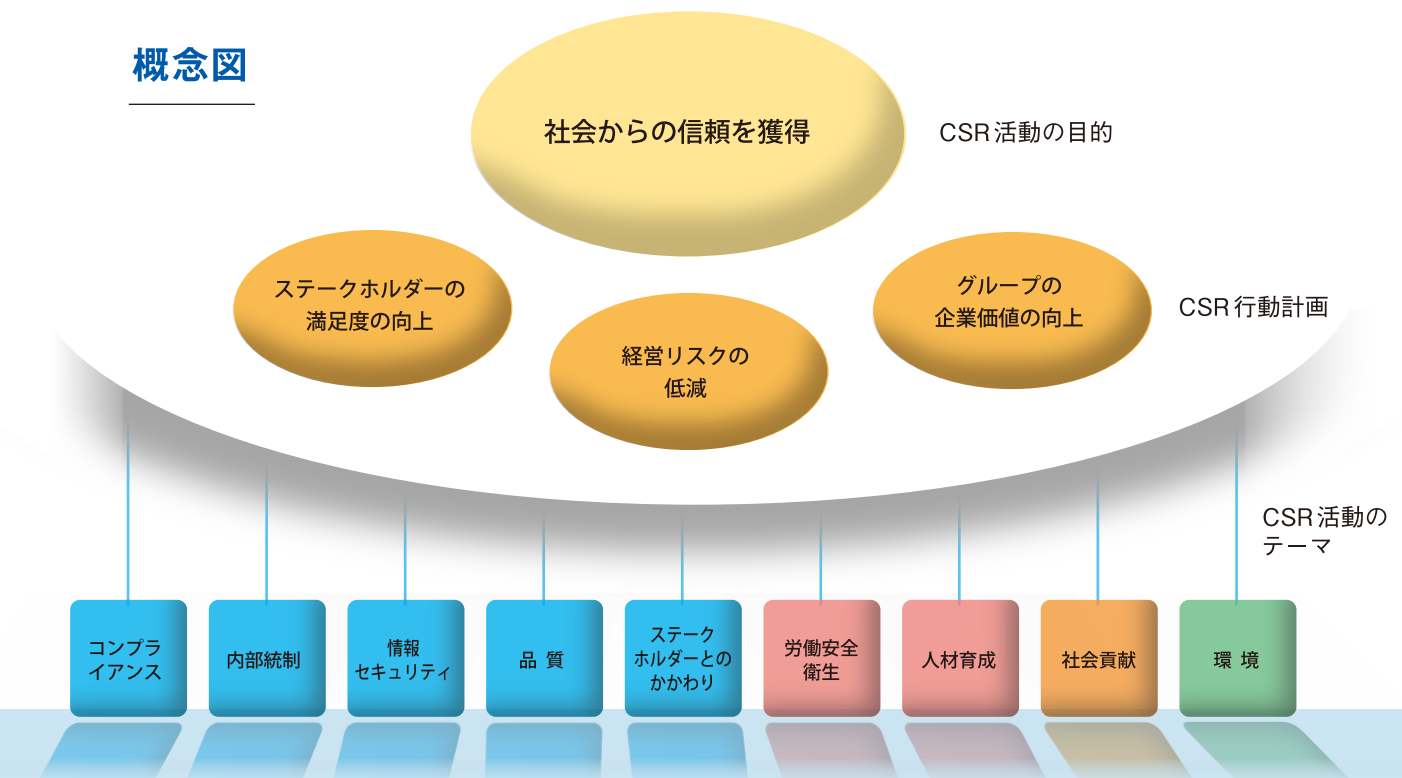
- ⑥ 地域社会との調和に貢献する役割を果たします。
- ⑦ 環境活動に積極的に取り組みます。
- ⑧ 働きやすい職場環境と豊かさを実現します。
- ⑨ 国際社会との調和と発展に貢献する活動を推進します。
- ⑩ トップの率先垂範と社内体制整備・強化に努めます。

東亜グループのステークホルダー

東亜グループは株主、お客さま、従業員、協力会社、関係機関、工事現場や事業所の近隣住民、できあがった構造物を利用する人々など、さまざまな人々、法人、機関と関わりをもち、支えられています。これらステークホルダーの満足度向上を図るため、グループをあげて取り組んでいます。



概念図



2010年度の主な活動実績

犯罪および重大事件“ゼロ”	財務報告に係る重要な欠陥“ゼロ”	重大情報漏えい“ゼロ”	工事成績評定(官庁土木): 78.5点(平均)	IR決算説明会(本決算・第2四半期)・新中期経営計画説明会・現場見学会(東京湾一帯)の実施	公衆災害2件、重大災害1件	新卒者採用: 37名	災害対策訓練等でBCPの実効性を検証	後述ページ(P. 31)参照
e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 第1回「独占禁止法の遵守について」受講率93%	東亜グループの内部統制の有効性の維持・向上	利用環境のセキュリティ強化	顧客満足度評価(民間建築): 4段階評価(A~D)のB評価以上を確保	ホームページを通じた情報開示	職業性疾病減圧症1件	新教育方針に基づく「営業マン研修」の実施	共生社会活動の推進 チャレンジ25キャンペーンへの参画	
第2回「建設業法の遵守について」受講率90%	e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 「日本版SOX法と内部統制」受講率84%	新監視システムの運用開始		CSR報告書2010の発行	安全成績: 度数率0.52	インターンシップ7名受入。高度専門技術者を公募し、1名決定	エコキャップ活動: 収集結果42.5万個	
		e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 「情報セキュリティ121期」受講率97%				e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施 「企業人としての人権」受講率83%		
						本社において講演会「CSR人材の育成のあり方について」開催		

2011年度の主な活動目標

犯罪および重大事件“ゼロ”	財務報告に係る内部統制上の開示すべき重要な不備(重要な欠陥)“ゼロ”	重大情報漏えい“ゼロ”	工事成績評定(官庁土木): 80点以上(平均)	IR決算説明会・新中期経営計画説明会・現場見学会の実施	公衆災害“ゼロ”、重大災害“ゼロ”	新卒者採用: 50名	東日本大震災での検証を踏まえた事業継続計画全体の見直し	後述ページ(P.31)参照
e-Learningによる全社員を対象とした研修の継続		PCの盗難・紛失の台数“ゼロ”	顧客満足度評価(民間建築): 4段階評価(A~D)B以上		職業性疾病“ゼロ”	新教育方針に基づく研修の立案・実施		
	東亜グループの内部統制の有効性の維持・向上	各システム、メール、ファイルサーバの業務時間内での障害停止時間 個々30分以内		ホームページを通じた情報開示の充実	安全成績: 度数率0.60以下	インターンシップの実施。高度専門技術者の公募	共生社会活動の推進 チャレンジ25キャンペーンへの参画	
	e-Learningによる全社員を対象とした研修の継続						エコキャップ活動: 収集目標50万個	
		e-Learningによる全社員を対象とした研修の継続						

社会の信頼に こたえるために

公正かつ信頼性のある経営をめざして

- コンプライアンス
- 内部統制
- 情報セキュリティ

品質向上、環境との調和をめざして

- 品質／環境マネジメントシステム

よりよい理解を深めるために

- ステークホルダーとのかわり

公正かつ信頼性のある 経営をめざして

コンプライアンス

内部統制

経営の透明性を高め
コンプライアンスを順守することで
ステークホルダーをはじめ広く社会から信頼される
企業をめざしてまいります

コンプライアンス

■ コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底を図るため、社員教育を定期的に行なっています。2010年度は、独占禁止法、不当要求への対応を中心としたコンプライアンス研修を実施し、本支店の幹部職・営業職員を中心に約230名が受講しました。

さらに、全社員を対象としたe-Learning研修を2回実施し、90%以上の受講を完了しました。2011年も引き続き実施し、社員教育の充実を図ってまいります。

(第1回「独占禁止法の遵守について」受講率93%、第2回「建設業法の遵守について」受講率90%)

■ 反社会的勢力の排除

当社では、「東亜建設工業グループ企業行動規範」において「反社会的勢力との関係の遮断」を宣言し、全役職員が一丸となり、毅然かつ組織的に反社会的勢力の排除に取り組んでいます。

社内の体制を整え、各地の警察、暴力追放運動推進センター等と連携を図り、反社会的勢力との取引の排除を徹底しています。具体的には、取引先が反社会的勢力と関係していないことを事前に十分に調査し、契約の際には、「反社会的勢力排除に関する確約書」の提出、あるいは契約書に反社会的勢力排除条項を盛り込むなど、当社に関わる取引から反社会的勢力を排除できる制度を設けています。

また、社内教育の一環として、2011年度より「反社会的勢力に対する対応要領」に関するe-Learning研修の受講を全役職員に義務づけ、反社会的勢力との関係を遮断する意識の徹底を図っています。

■ 社内通報制度の整備

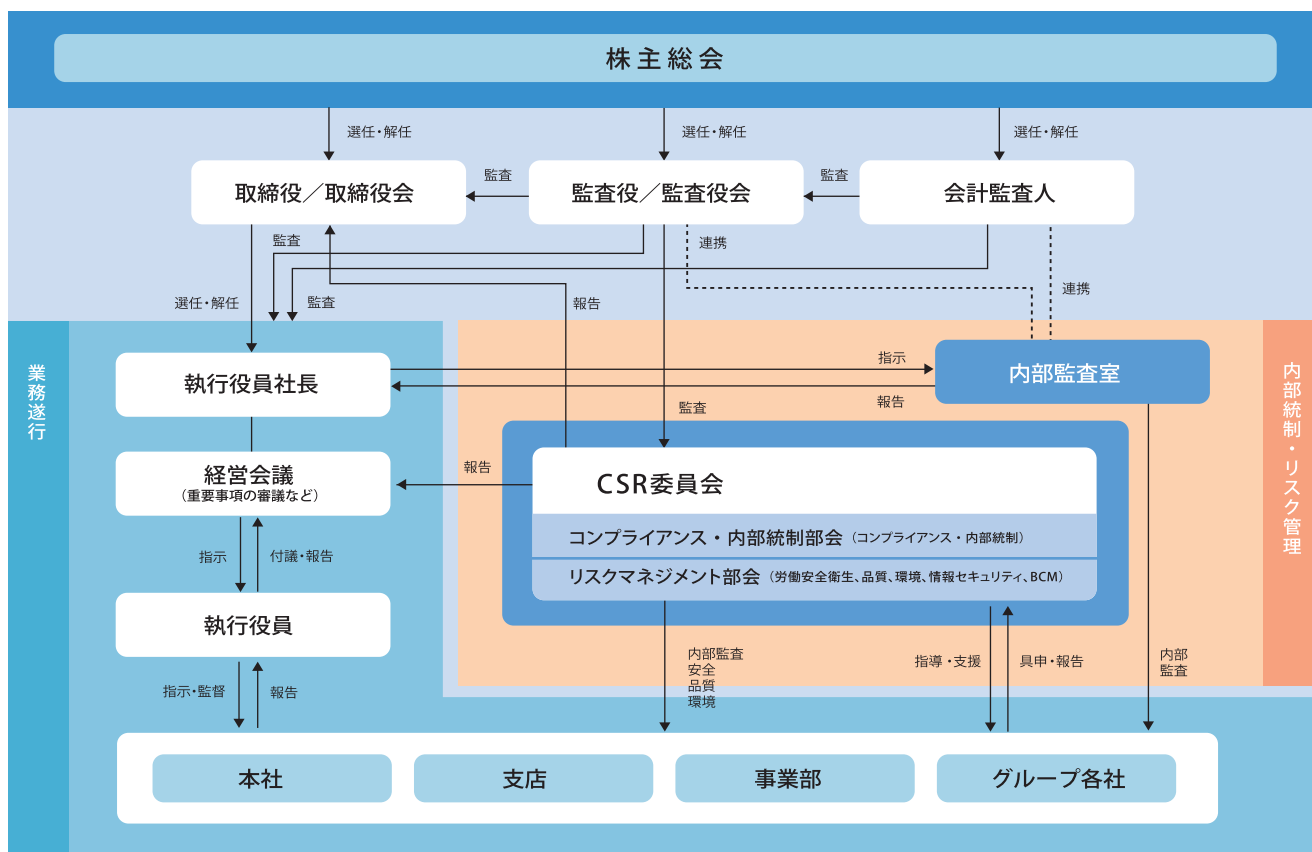
法令違反や不正行為、あるいは社内規範にもとる行為などを知った、あるいは強要された社内関係者から直接通報を受ける「公益通報者保護制度」を設けています。この制度では、通報者に対する不利益な扱いを禁じています(公益通報者保護規定 2006年4月制定)。



コーポレート・ガバナンス体制図

東亜グループでは、CSR活動の統括的な審議・推進機関として、「CSR委員会」の下に「コンプライアンス・内部統制部会」と「リスクマネジメント部会」を設置しています。

また、東亜グループの企業活動において発生しうるリスクへの対応など、グループの業務の円滑な運営に資するために、リスク管理規程を定めています（2008年4月施行）。



内部統制

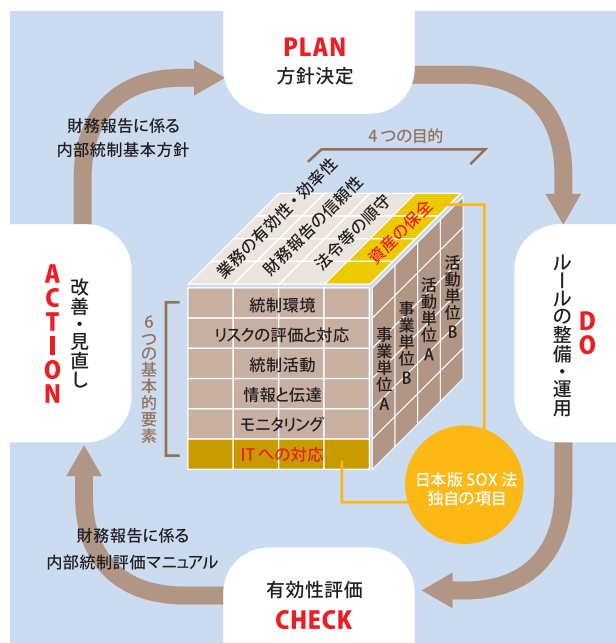
金融商品取引法が本格施行され、財務報告に係る内部統制報告制度も3年を経過しました。

当社では、図のように「財務報告の信頼性」などの4つの目的を達成させるために、内部統制の6つの基本的要素に基づいた体制を整備し、運用しています。

2010年度においては、以下の評価区分で内部統制の有効性の評価を実施し、すべて「有効である」という評価に至っています。

内部統制の評価区分	
1.	全社的な内部統制の評価
2.	決算・財務報告プロセスの内部統制評価
3.	業務プロセスに係る内部統制評価
4.	IT全般統制評価

また、全社員による適正な業務の遂行、不正発生の予防、内部統制の基本および重要性を周知するため、e-Learning研修「日本版SOX法と内部統制」を行ない、84%が受講しました。



公正かつ信頼性のある 経営をめざして

情報セキュリティ

情報セキュリティ

当社では2005年1月に「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティの向上に取り組んでいます。2008年4月からはCSR委員会のリスクマネジメント部会の1テーマとして取り組み、セキュリティポリシーの最上位文書である基本方針・規程を下記の通り制定しています。

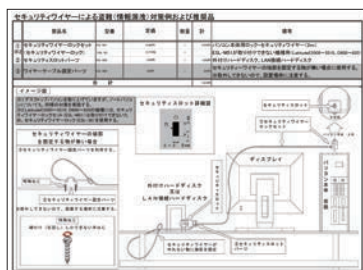
■情報セキュリティ基本方針	2010年4月改定
■情報セキュリティ管理規程	2008年5月改定
■個人情報保護方針	2005年4月制定
■個人情報保護規程	2005年4月制定

毎年の具体的な活動として上記基本方針・規程の定期的な見直しやパソコンの管理方法など、実際の業務に関する各種規程類の整備を実施しており、2010年度は外部記憶装置からの情報漏洩防止を目的とした外部記憶装置運用規程を制定しました。

また、情報セキュリティパトロール（2010年度実施部署数：本社内4、支店3、現場3）の実施や、全社員を対象としたe-Learning研修（年1回 2010年度の受講率97%）を継続的に行ない、社内のセキュリティ強化を図っています。

社員各個人が行動すべき事柄をわかりやすくまとめた「情報セキュリティハンドブック」（2005年発行、2009年改訂）を全社員に配布し、日常業務のなかでの情報セキュリティに活かされています。

外部記憶装置運用規定
2010年10月制定
（外部記憶装置からの
情報漏洩防止を目的に制定）



外部記憶装置運用規定 関連資料
（セキュリティワイヤーによる
盗難対策例）

品質向上、 環境との調和をめざして

品質／環境マネジメントシステム

「品質方針」と「環境方針」に基づき

品質／環境マネジメントシステム（ISO9001/14001）の運用によって、PDCAサイクルを活用した

業務の継続的な改善、ならびに環境との調和を図ります

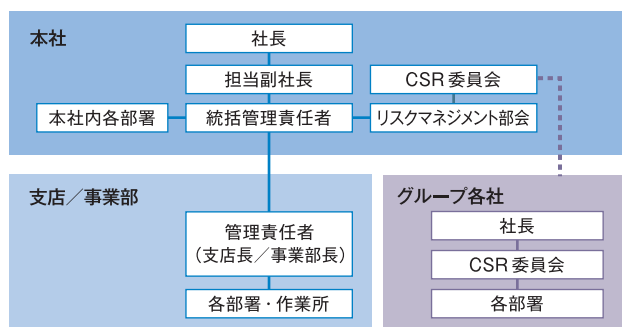
総合力の結集によって社会の要求にこたえ

持続可能な社会の実現に寄与するよう

事業活動を展開しています

品質／環境マネジメントシステム

品質／環境マネジメントシステム体制



品質方針

東亜建設工業株式会社は、社是・三則に基づき、以下の品質方針を定める。

1. 高い技術力により、良質な施工と製品を提供し、顧客の信頼を得る。
2. 法令及び規制等を順守するとともに、総合力を結集し、顧客と社会の要求にこたえる。
3. 品質マネジメントシステムの運用を通して業務を継続的に改善する。

（2011年5月26日改訂）

環境方針

地球と共生するための知恵と技術を磨き、自然との調和を図り、健全で恵み豊かな環境を子孫に残すため、以下の環境方針を定める。

1. 環境法令及び規制等を順守する。
2. 継続的改善活動を通して環境負荷の低減、生物多様性の保全、環境汚染・建設公害の防止及び予防に努め、持続可能な社会の実現に寄与する。
3. 環境保全・創造に役立つ研究・開発の推進及び環境配慮活動に積極的に取り組み、さらに地域社会と結びついた環境自主活動を通して社会に貢献する。

（2011年5月26日改訂）



外部審査および内部監査

■ 外部審査

品質と環境を同時期に行なう複合審査としました。

審査登録機関：JAB認定機関 実施日：2010年9月8日～10日

		品質	環境
審査結果	重大な不適合(改善指摘A)	0件	0件
	軽微な不適合(改善指摘B)	0件	0件
	観察事項(不適合ではない指摘)	2件	5件
	充実点(優れた事項)	3件	4件

■ 内部監査

品質と環境を同時に行なう複合監査としました。

実施日：2010年4月～2011年3月 実施回数：105回

審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	修正を要求する不適合	63件
	アドバイス・意見等	125件

※不適合については是正処置の手順に従って、再発防止とフォローアップ活動を実施しました。

教育・啓発活動

品質／環境マネジメントシステムを効果的に活用し、より効率的な事業活動が展開できるよう、2010年度は以下の教育・啓発活動を行ないました。

活動内容	人数
内部品質／環境監査員養成研修	20名
内部環境監査員養成研修	17名
若手社員への品質／環境マネジメントシステム研修	6名

環境保全への対応

■ 産業廃棄物

2001年度に当社が中間処分場へ搬出処分した産業廃棄物364㎡が中間処分されず、現地に残置されている事実がわかりましたが、行政の指導のもと混合廃棄物として適正に処分しました。

■ 公衆損害事故

道路改良工事において、建設機械の油圧ホースを破損し、作動油が付近走行中の一般車両に付着しました。この事故を受け、作業前点検の徹底、油圧ホースの防護対策の実施等、再発防止に努めています。

■ 排水処理施設

当社技術研究開発センターの新規の特定施設設置申請に際し、排水処理および管理方法の改善指導を受けました。これに対して、新たに排水処理施設を設置し、排水管理体制を強化しています。

よりよい理解を 深めるために

ステークホルダーとのかかわり

株主・投資家・マスメディアなど
ステークホルダーに向けての情報発信は
適切な情報開示の観点からも
重要なものと考えています
当社では、経営方針や会社の業績
新技術の開発などを、さまざまなツールを通して
開示しています

IR説明会の開催

機関投資家・アナリスト・マスコミを対象とした、決算説明会、および現場見学会を開催しています。

2010年度は、本決算、第2四半期決算の説明会を開催したほか、深層混合処理船「黄鶴」が初稼働した東京都新海面処分場の現場見学会を開催しました。

社長によるプレゼンテーションをはじめ、質疑・応答など活発な意見交換が行なわれ、当社の事業戦略を理解していただく重要な場となっています。



作業所長によるプレゼンテーション（黄鶴船内にて）

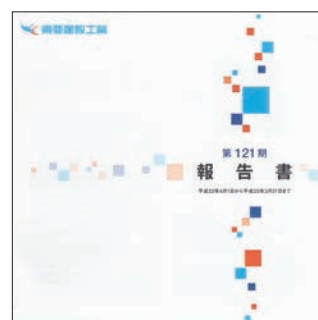


「黄鶴」の甲板より、やぐらを望む

株主への情報発信

株主の皆さまには、毎年、6月末に開催している株主総会招集通知の添付書類「事業報告」に該当事業年度の業績を記載しているほか、株主総会開催後、ダイジェスト版として「報告書」を送付しています。

第121期(2011年3月期)の「報告書」より、サイズをこれまでの倍の大きさに改め、写真・グラフを効果的に使い、見やすい紙面づくりに努めています。



従業員と ともに

働く人々の安全と健康のために

■ 労働安全衛生への取り組み

生きがいと誇りをもって
働ける会社をめざして

■ 人材育成と就労環境

働く人々の 安全と健康のために

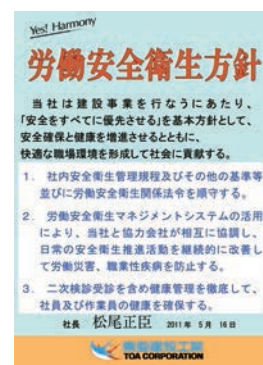
労働安全衛生への取り組み

働く場の安全を確保し、そこに従事する人々やそこに暮らす人々のかけがえのない生命と健康を守ることは、企業の大きな責務のひとつであり永遠の課題です。当社では、「安全をすべてに優先させる」という強い決意のもと常に安全で快適な職場環境づくりに努めています

安全をすべてに優先させる

建設業における労働災害は、長期的に減少傾向が続けています。しかし、今後さらにこの減少傾向を継続していくためには、自主的かつ組織的な安全衛生管理の推進が不可欠です。

当社は「安全をすべてに優先させる」という基本方針のもと、4つの安全衛生目標（災害度数率0.60以下、重大災害ゼロ、職業性疾病ゼロ、公衆災害ゼロ）を掲げ、危険・有害要因を排除するためリスクアセスメントを計画から施工段階に至るまで確実に実施し、労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用して継続的・組織的に労働災害防止活動に取り組んでいます。



TOHSMSについて

2010年度は、TOHSMS（東亜労働安全衛生マネジメントシステム）をより確実に実施、運用するために、OHSAS18001（2007年版）の外部認証を全社（国際事業部は除く）で取得しました。本システムにて、リスクアセスメントを強化し、災害を未然に防止するためにPDCAのサイクルを活用して継続的な向上を図ってまいります。

TOHSMS におけるPDCA

P lan 計画	工事におけるさまざまな危険要因（リスク）を現場・支店・本社の組織全体で確実に把握し、計画を立てます。
D o 実施	計画をベースに定められた対策を工事の進捗にあわせ実施します。作業に変更があった際には、そのつど対策の見直しを行ないます。
C heck 点検	計画通り対策が実施されているか、また、システムがルール通り運用されているか、パトロールや内部監査でチェックを行ないます。
A ction 見直し	工事終了時や年度末に安全対策やシステムの内容を見直し、次へスパイラルアップしていきます。

安全の誓い

『安全の日』における 安全の誓い

2011年4月14日

ふたたび4月14日が巡ってまいりました。

一昨年この日、千代田区麹町の建築現場において歩行者や通行車両を巻き込んだ悲惨な災害を引き起こし、「二度とこうした災害を繰り返さない」との決意のもと『安全の日』と定めた東亜役職員の決意の日です。

しかしながら残念なことに、昨今の当社の災害発生状況はそうした決意が風化してきているのではないかと懸念されるところでもあります。

今一度この『安全の日』を契機として、すべての事業活動において日々の業務を着実に遂行し、職場の安全はもちろんのこと公衆の安全についても一層の努力を積み重ねていただきたいと思います。

先般発生した未曾有の東北関東大震災から日も浅く、気持ちが休まらない時期ではあります。

これから本格的に始められることとなる被災地支援、復興活動においても、当社役職員は「忘れまじ4.14」のもと、「安全をすべてに優先させる」を肝に銘じて、それぞれが自分の役割を全うさせ、本業にぶれることなく全社一丸となった被災地復興、日本経済再生に貢献できるよう尽力していただきたいと思います。

平成23年4月14日

東亜建設工業株式会社
代表取締役社長 松尾 正臣



安全衛生・環境教育活動

安全衛生・環境管理活動を強化し組織的なリスクアセスメントによるリスク低減措置を推進するため、社員の階層別安全衛生・環境教育を継続して実施しています。



研修のようす



安全のしるべ

また、現場で守るべき安全法令を簡潔にまとめた「安全のしるべ」を配布しています。日々の安全管理活動に役立てるとともに、教育テキストとしても活用しています。

安全管理活動

2011年3月31日、中央労働災害防止協会より「ゼロ災運動推進宣言事業場」の登録を受け、「ゼロ災」を宣言しました。また「トップの安全パトロール」を推進し、全社あげての安全管理活動を展開しています。

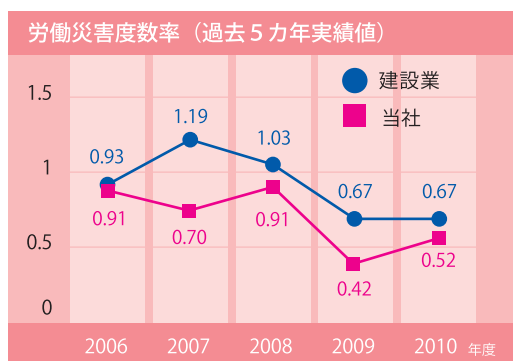


中込副社長による安全パトロール

災害度数率目標の継続達成をめざして

当社は、中長期安全衛生管理計画（2008年度～2012年度）において災害度数率目標（休業4日以上対象）を0.60以下と定め災害防止活動に取り組んでいます。

2010年度の災害度数率は0.52で、2009年度に続き目標値を達成することができました。しかし死亡災害1件はじめ災害件数も増加し、安全管理上、さまざまな課題が残された結果となりました。2011年度も目標値0.60以下の継続と災害発生件数の減少に向け、さらなる努力を継続します。



※労働災害度数率：延実労働時間100万時間当りの労働災害による死傷者数の比率。この値が小さいほど、労働安全が保たれていることを示しています。

TOA Voice

ゼロ災運動推進宣言事業場登録に当たって

この運動は、人間尊重の理念に基づき、全員参加で安全衛生を先取りし、一切の労働災害を許さずゼロ災害、ゼロ疾病を究極の目標に、働く人々全員が、それぞれの立場、持ち場で労働災害防止活動に参加し、問題を解決する、いきいきとした職場風土づくりをめざす運動です。

そのためには、自主活動の活発な展開が必要となります。また、いくらよい仕組みがあっても、その目的、意図を心から理解していないとすぐに風化してしまいます。会社、職場、一人ひとりが、目標を共有し、そのプロセスを全体でつくり込むことによって、ゼロ災害は初めて実現可能となります。



それでは、皆さんと唱和します。
「ゼロ災運動で東亜の安全文化を耕すぞ！」

安全環境部長
村山 盤

生きがいと誇りをもって 働ける会社をめざして

人材育成と就労環境

社員一人ひとりが個性を活かし
生きがいと誇りをもって働ける会社であるよう
自分を成長させられる人材育成制度と
働く環境づくりを進めています

キャリアプランを支援

社員一人ひとりが自らのキャリアプランを描き、自らの責任でキャリアを築き、また、キャリアに応じた公平な処遇を受け適材適所で活躍するための枠組みとして、トータル人事制度を構築・運用しています。

■ 人材育成

企業の盛衰を握るのは「人」、即ち社員であるという認識のもと、当社は人材育成に注力しています。

求める人材像を「チャレンジする自律人間」、「社外で通用するプロフェッショナル」、「コミュニケーションが取れる協働の推進者」とし、このような人材の育成を日常業務におけるOJTを中心に、教育研修や評価を含めたトータル人事制度を運用しながら行なっています。

2010年度主な実施教育研修:受講者数		人数
集合研修	新入社員人権教育	50名
	管理監督者研修	24名
	リーダーシップ研修	102名
	作業所長研修(土木)	13名
	統括管理者教育(安全教育)	320名
	CSR講演会	105名

■ チャレンジシステム(目標管理制度)

「チャレンジシート」を用いて目標管理を行なう制度であり、経営目標、部署目標、個人目標まで連鎖させ、トップから各階層まで方向性を合わせていくことが重要なポイントです。また、このシートは上司と部下とのコミュニケーションツールとしても重要な役割を果たしています。

■ 産学連携による人材育成

インターンシップの実施による次世代技術者の育成支援や、社会人大学院での高度技術者の養成(2010年度2名通学、うち1名修了)を行なっています。また大学の研究室やその他の研究機関との共同研究を行ない、技術力の向上と人材育成に努めています。

■ 人権教育

新入社員研修時とe-Learningを利用して人権問題について啓蒙および教育を行なっています。2010年度のe-Learning研修「企業人としての人権」の受講率は83%でした。

就労環境の整備

社員の健康管理、ライフプラン支援や次世代育成支援に関連した諸制度の導入により、多様性をもった社員が仕事と個人の生活とを両立できるような配慮など、就労環境の整備に取り組んでいます。

■ 労働時間短縮(時短)への取り組み

全社時短委員会で時短推進のための施策等を審議し、これを受けて各支店・事業部の時短委員会が、ノー残業デーの効果的運用、現場の土曜閉所の奨励、工事終了時や、夏期・年末年始に合わせた長期休暇の取得促進等、社員の健康維持に配慮したさまざまな取り組みを行なっています。

■ メンタルヘルスケア

社員のメンタルヘルスケアを会社の重要なテーマのひとつと捉え、心の病に関する理解度を高めるためe-Learningによる全社員教育を含めた取り組みを行なうとともに、各地域の医療機関との提携により相談窓口を整備し、予防や早期治療に努めています。

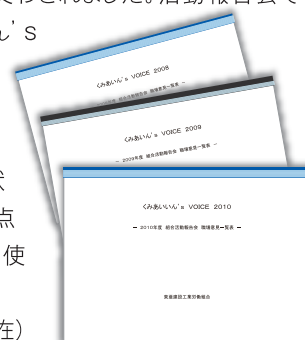
■ 次世代育成支援

社員が仕事と子育てを両立させることができる環境整備を推進しています。

これまでに男性1名、女性19名が利用した育児休業制度(2010年度は女性1名)、小学校就学前の子どもをもつ社員に対し、子どもの誕生日プレゼント購入費用の一部として祝いを支給する制度、子どもの誕生日などの休暇取得を促進する仕組み等、次世代の育成を支援しています。

■ 労働組合

労働組合では毎年、組合執行部が全社の支店や作業所に出向き、活動の報告を行なうとともに組合員と意見交換を行なう「活動報告会」を開催しています。2010年度は全国64カ所617名の組合員と熱い議論が交わされました。活動報告会で出た意見や要望は「くみあいいん's VOICE」という冊子にまとめ、経営陣にも配布しています。会社と組合員のコミュニケーションツールとしてだけでなく、現状における諸制度や処遇の問題点や不具合点を解決するための労使協議に活用されています。(組合組織率68.8% 2011年6月現在)





社員の多様性

「東亜建設工業グループ企業行動規範」(2006年制定)にも「安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重し」と明記している通り、採用や昇進に差別的な扱いがないように社員の意識を高めています。

■ 障がい者雇用

障がいをもった社員が働きやすい職場環境づくりを心がけ、また継続的な障がい者採用活動により雇用率向上に努めています(雇用率/2008年度1.7%、2009年度1.8%、2010年度1.73%)。

■ 女性社員の活躍

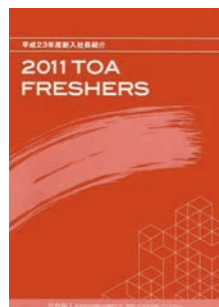
新卒採用や職掌転換試験への応募も増え、徐々に女性の活躍の場が広がっています。2011年3月末時点で、東亜グループの女性従業員比率は7.9%(臨時職員除く)、幹部・管理職は5名です。

■ 高齢者再雇用

2006年度以来、高齢者再雇用制度を運用し、60歳以上の方にも働いてもらえるよう体制を整えています。2011年3月末時点で、東亜グループの60歳以上従業員比率は5.5%(臨時職員除く)です。

フレッシュヤーズ

当社では毎年、新卒採用者の趣味・自己PRなどを紹介する冊子「フレッシュヤーズ」を制作し社員に配布しています。現在の書式になったのは1990(平成2)年からですが、古くは1962(昭和37)年に創刊した社内報「東亜」から続いています。



2010年度 国際適応化研修

国際事業部において2010年度国際適応化研修が行なわれ、6月14日から18日までと6月21日から25日までの2回に分けて30名が受講しました。この研修は国際化への対応の一環として、海外に適応可能な社員を養成することを目的に行なっているものです。受講生のなかから数名が海外現場勤務を半年間経験する「Trainee(海外養成員)制度」が2010年4月からスタートし、第1期生として2009年度の受講生のなかから4名が、メキシコ・マンサニョ作業所、ベトナム・カイメップ工事事務所、インドネシア・パイトン工事事務所、シンガポール・ウビンテコン埋立工事TOA事務所にそれぞれ派遣されました。



CSR講演会開催「CSR人材の育成のあり方について」

2010年6月21日、本社大会議室(新宿パークタワー 36階)において、CSR講演会を開催いたしました。講師にお迎えしたのは新日本有限責任監査法人のCSR推進部長 大久保和孝氏です。CSRの第一人者として「CSR人材の育成のあり方について」をテーマに約2時間の講演をいただき、松尾社長はじめ105名が出席いたしました。

大久保氏は、①CSRの本質は社会が求めていることを企業がどう対処していくかということであり、企業を中心に置く発想から社会を中心に考えるパラダイム転換が必要であること、②CSRイコール社会貢献ではなく、社会問題をビジネスに取り込むこと、③CSR推進の鍵はリーダー人材の育成であり、CSRそのものが人材育成の手段となりうることを指摘し、確固たる信念をもちつつ環境変化に適応できる人材育成の必要性を話されました。

東亜倶楽部

OB会東亜倶楽部は、会社(もしくは引き続き子会社・関連会社)に永年勤務され、その後退職された方々の親睦を目的として当社の創立75周年を記念して1989年3月4日に発足しました。全国10支部、約650名の会員が懇親パーティ・旅行などの各種親睦行事、社内報・カレンダーの配布等さまざまなかたちで交流を深めています。



地球市民 として

地域社会や世界の人々に
心と力を合わせて

社会貢献とコミュニケーション

会社も社員一人ひとりも
それぞれがかけがえない地球に生きる一市民です
個々の力は小さくとも
自分たちのことから少しずつ
地域社会や世界の人々に心と力を合わせて
よりよい社会づくりに貢献しています

創業の地で地元小学校の地域学習支援

2010年10月14日および15日の両日、技術研究開発センター（横浜市鶴見区安善町）に横浜市立下野谷^{したのや}小学校の4年生の皆さんと校長先生、副校長先生、担任の先生77名が社会科見学に訪れました。

当社では、かねてより地元の京浜工業地帯の基礎を築いた創業者・浅野総一郎やその埋立事業について学習したいとの近隣の小学校からの要請を受け入れ、地域学習の一助としていただいています。

当日は、社員が先生となって“授業”を行ないました。

「ここが海だったの?」という生徒さんたちの驚きの声は、私たちが当社の100年を超える歴史を誇りに思う時であり、これからも後世に伝えていかなくてはならないという思いをあらたにする瞬間でもあります。



（左上）“授業”のようす。小学生の皆さんの真剣なまなざしに、当社の“先生”も熱が入る
（左下）屋上から京浜工業地帯を見る。このあたりが海であったことに驚く
（右上）航空写真を見ながら、現在との違いを話し合う （右下）浅野総一郎翁銅像

地域社会や世界の人々に心と力を合わせて

■ 社会貢献とコミュニケーション



インドネシア事務所 ジャカルタ漁港での取り組み



ジャカルタ漁港全景

ジャカルタ漁港は、数次にわたる日本の援助により近代的な漁港に発展し、インド洋で獲ったマグロなどを日本や欧州に輸出する最大基地としてインドネシアの水産業に大きく貢献してきました。当社はここで岸壁および防波堤の補修工事、また、



年間9000隻の漁船が出入りする港の安全を監視する高さ42mのコントロールタワーと、港湾事務所の建設工事に携わりました。

工事名：ジャカルタ漁港リハビリ事業パッケージ1
発注者：インドネシア共和国 海洋水産省

■ 小学生が社会科見学

2010年6月3日、7月の完成式を間近に控えるコントロールタワーに、ジャカルタ日本人学校小学部4年生88名の皆さんが社会科見学に訪れました。港を一望できる管理テラスに上ると「木の船がいっぱい」「よく見える」などの声が上がりました。



小学部4年生の皆さん

■ マングローブの植樹

岸壁および防波堤の補修に際しては、生物多様性に配慮し、環境と調和のとれたマングローブの樹林帯を併設しました。マングローブは無事に根つき、将来美しい林になると期待されています。

マングローブ域は水生生物の産卵・保育場として、また陸地を保全し沿岸生態系にとって快適な環境を創造することができます。



東北支店 仙台駅西口周辺を清掃

当社は、本社および支店や現場周辺で地域の清掃活動に取り組んでいます。

東北支店では自分たちが働く地域をきれいにしたいという思いで、仙台駅西口周辺の清掃活動を続けています。

2008年6月17日から始めたこの活動は2011年6月21日で40回目となりました。震災後最初となったこの日は30名の有志が参加しました。

支店ではこのほかに東北各県の港湾施設周辺や日本三景のひとつとして知られる松島でも清掃を行っており、今後は震災復興工事現場の周辺でも取り組んでいく予定です。



仕事前30分間の清掃

一人ひとりができることから始める

エコキャップ活動の推進

当社は、NPO法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ活動に参加しています。

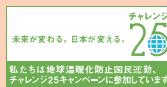
この活動は、ペットボトルのキャップを再資源化してCO₂の削減を図るとともに、キャップの再資源化で得た売却益で世界の子どもたちにワクチンを届けることを目的としたものです。本社・支店のオフィスから現場まで全社展開し、2010年度は42万5,276個を回収しました。これで531人の子どもの命を救い、3,349kgのCO₂を削減できます。

タイ・ラオスに「救援衣類を送る運動」

アジア連帯委員会(CSA)では1980年以来、難民キャンプやタイ・ラオスの方々に「救援衣類を送る運動」を行ない、東亜建設工業労働組合では毎年この運動に参加し、組合員に協力を呼びかけています。2010年はダンボール箱82個分の衣類を送ることができました。

チャレンジ25キャンペーン

当社は、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、オフィスはもちろん家庭においてもCO₂削減アクションを実践しています。2011年3月31日現在、356名が「個人チャレンジャー宣言」をしました。



自然と 共存するために

より良い環境と安全・安心のために

■ 環境と防災に関する研究開発

環境にやさしい施工と構造物をめざして

■ 環境に配慮した設計施工技術

環境の保全のために

■ 現場での取り組み

環境負荷低減と循環型社会をめざして

■ 環境への取り組み

よりよい環境と 安全・安心のために

環境と防災に関する研究開発

この環境を少しでもよくしたい
自然災害から人々の命と社会を守りたい
そんな思いを込めて、新しい技術や
システムを追求しています

環境にやさしい水中コンクリート 「エコ・シーコン」

コンクリートは水、セメント、骨材などで構成された複合材料であり、その各材料の製造過程においては化石燃料の燃焼などによってCO₂が排出されます。

水中不分離性コンクリートは、粘性を高めることによって水中での施工を可能にしたコンクリートです。普通のコンクリートに比べてセメントの使用量が多いため、製造過程におけるCO₂排出量(※1)が多くなります。そこで、高性能AE減水剤を用いてセメント使用量を低減し、コンクリート品質を確保したまま材料由来のCO₂排出量の削減によって環境負荷を低減できる「エコ・シーコン」を開発・実用化しました(3件の工事で採用済み)。

当社では、今後も「環境にやさしく」をめざしたコンクリートに関する研究開発を進めていきます。なお、本技術は、「国土交通省の公共工事等における新技術活用システム」に登録されています(NETIS登録番号KTK-100008-A)。

※1：セメントの製造過程におけるCO₂排出量は、骨材に比べて150～250倍程度



被覆コンクリートの施工状況



「エコ・シーコン」の外観

CO₂排出量の比較例

CO ₂ 排出量(kg-CO ₂ /㎡)	従来技術	エコシーコン
	313.3	277.8
CO ₂ 削減量(kg-CO ₂ /㎡)		35.5(約11%の削減効果)

※水セメント比55%、スランブフロー50cm、普通ポルトランドセメント使用の配合で比較した場合

※セメントおよび骨材の製造にともなうCO₂排出量より算出



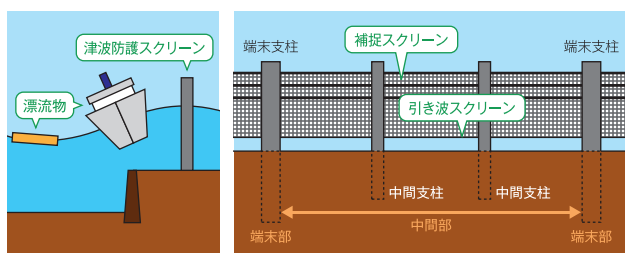
漂流物を捕捉する 「津波バリアー」

東日本大地震に伴って発生した巨大津波は、東北・関東の太平洋沿岸域を中心に大きな災害をもたらしました。津波の水塊による被害のほか、船舶、車、タンク類、家屋などのさまざまな漂流物の衝突により多数の人命が奪われ、資産の毀損など深刻な被害が生じてしまいました。また、津波が収束した後は、膨大な量のがれきが市街を埋め尽くし、迅速な復旧の足枷となっています。がれきの処分にあたっては、「リユース、リサイクル」を念頭に置くものの、莫大な量の廃棄物処理が必要となります。

津波バリアーは、津波や高潮などにより海水が陸上に遡上する際に発生する小型船舶、車両、空コンテナなどの漂流を防止するもので、水の流れは止められないものの、漂流物を適切に捕捉することで二次災害を防止する経済的な減災技術です。このバリアーを適切に配置することで漂流物の無秩序な散乱を防止し、衝突による被害の軽減、がれき発生量の抑制などに寄与できるものと期待されます。



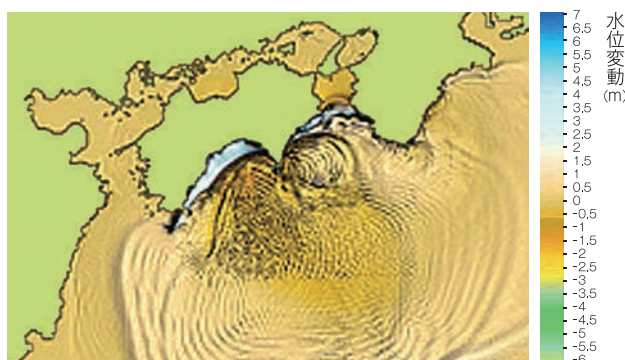
通常時の利用にも配慮した設置事例（釧路港）
／高潮・津波バリアー研究会HPより



津波バリアーの概要

津波による係留施設被害予測システム

船舶動揺シミュレーションにより、津波による船体の挙動や係留索の張力、防舷材への衝突力を的確に評価できます。これと、あらかじめ津波シミュレーションにより求めた、評価対象地点での水位変動推定結果をリンクすることで、任意の津波・係留施設・船舶の組み合わせに対する係留施設への影響をピンポイントで評価することが可能となります。



長年にわたり実績を積み重ねた液状化対策技術 「スパイラルドレーン工法」

当社の数ある保有技術のなかでも、地盤改良技術は特に得意とする分野です。これまで、国内・海外を問わず、多くの実績を積み重ねてきています。

地震時の液状化現象（※1）は、巨大地震が発生するたびに各地で報告され、これに起因して建物が傾くなどさまざまな被害が生じています。今回の東日本大震災でも、震源に近い宮城県、福島県のみでなく、300km以上離れた東京湾沿岸の広い範囲で液状化による被害が報告されています。

当社では、1989年に「静かで確実な液状化防止工法」としてスパイラルドレーン工法を開発し、これまで総打設延長約205万mの施工実績を残しています。

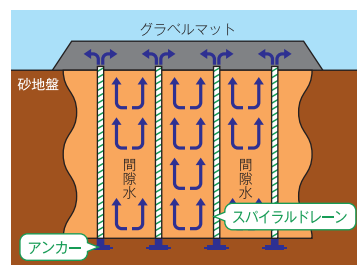
スパイラルドレーン工法とは、液状化の可能性がある砂地盤中に、ポリエチレン製の円筒型ドレーン材であるスパイラルドレーンを所定の間隔で打設することによって、地震時に発生する過剰間隙水をドレーン材内に早期に流入・排出させ、過剰間隙水圧の上昇を抑制する液状化防止工法です。

1995年に本工法が採用された釧路港（東港地区）の漁海岸壁では、2003年の十勝沖地震発生時にひび割れ、陥没等の被害が生じませんでした。今回の東日本大震災で液状化の被害を受けた東京湾沿岸においても、本工法を採用した力所は液状化の被害がなく、本工法の効果が確認されています。

スパイラルドレーン打設機には、垂直打設専用機のほかに、鉛直打設・斜め打設兼用機および小型打設機があり、既設構造物の周辺・直下、狭隘な力所、高さ制限のある力所での施工も可能です。



スパイラルドレーン打設状況



ドレーンの排水イメージ

※1：地震の際に地下水位の高い砂地盤が、振動により液体状になる現象

■本工法の特長

- ① 振動や騒音がほとんど発生しません。
- ② ドレーン材は軽量なため、運搬および打設作業が容易です。
- ③ ドレーン材は劣化しないため、排水能力を半永久的に保持できます。
- ④ 他の液状化防止工法に比べて経済的です。

環境にやさしい施工と 構造物をめざして

環境に配慮した設計施工技術

設計段階から環境配慮に取り組むとともに
施工から改修・解体まで
さまざまな段階で発生する環境への影響を
低減するための技術を開発し実用化しています

水中騒音振動監視システムの開発・実用化

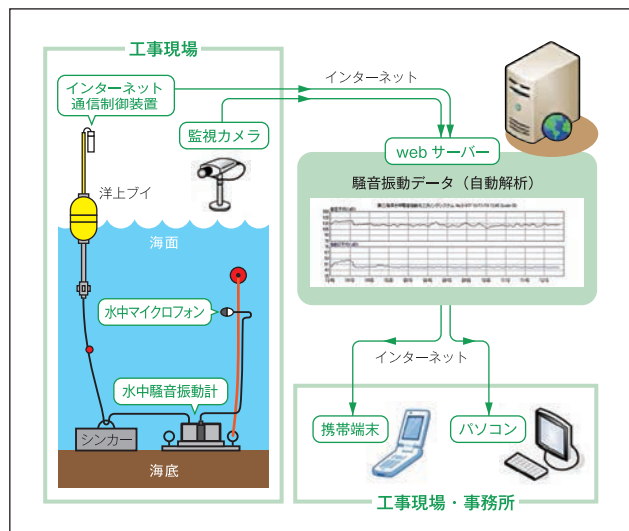
わが国の沿岸域には、水産資源に恵まれた豊かな漁場が多く存在しています。このような海域で工事を行なう際は、工事によって発生する水中の騒音や振動によって魚介類に悪影響がないように配慮する必要があります。

当社と有限会社アイオーテックは、海洋工事で発生する水中での騒音・振動を測定・監視できるシステムを共同開発しました。このシステムでは、①水中に設置した機器により水中の騒音・振動を自動測定、②洋上ブイに設置した通信制御装置により測定データをサーバーへ自動送信、③サーバーにより測定データを自動解析、④インターネットを介して、騒音・振動の解析データを事務所のパソコンや携帯電話から監視などが行なえます。また、監視カメラを用いて周辺海域の状況をインターネットで監視することもできます。鋼管矢板打設工事では、当システムにより水中の騒音・振動を監視し、魚介類に影響のないレベルで施工が行なわれたことを確認しました。



水中騒音振動監視システムの現地適用例

水中騒音振動監視システム概要図



深層混合処理船「黄鶴」への燃料改質装置の適用

環境負荷の軽減が地球規模で叫ばれるなか、海上工事の分野でも同様の取り組みが求められています。当社は、エネルギーの高効率化と自然エネルギーの利用による「作業船ハイブリッドシステム」を新規開発し、作業船に積極的に導入しています。2010年3月に建造した「黄鶴」には当システムの一環として、新たに燃料改質装置「フェニクアルファ」(株式会社フェニク製)を導入して、燃料消費量削減に取り組んでいます。同装置は、陸上運搬車両や重機、海上輸送船ではすでに多数の実績がありますが、海上工事用の作業船での導入は初めてです。

導入後の実施工での検証では、総燃料消費量を2~3%ほど削減できることが確認されました。今後、他の自社船にも積極的に導入し、環境に配慮した海上工事をめざしていきます。



環境配慮型の深層混合処理船「黄鶴」



燃料消費システム



設置状況

「黄鶴」の電力回生システムの確認試験

「黄鶴」に搭載の、電力回生システムの施工における電力回生能力の調査を行ないました。電力回生システムは、処理機を降下させる際に処理機昇降ウインチ用モーターが発電機として働き、発生する電力を再利用するシステムで、ハイブリッドカーの充電システム等で用いられています。

回生電力の計測は「平成22年度新海面処分場Dブロック西側護岸地盤改良工事」において行なわれ、その結果、本システムは昇降ウインチが施工に使用した電力量の40%に相当する約1,020kWhを回生したことが、計測期間中にわかりました。電力回生システムによって得られたこの電力は、CO₂排出量に換算すると約760kgに相当し、非常に有効なシステムであることが確認できました。



Tech-pedia 深層混合処理工法

セメント系硬化剤と軟弱土を攪拌混合・固化させ、軟弱地盤を堅固な地盤に改良する工法です。水面下50m以深の海底地盤まで改良ができ、早期に安定した強度が得られるため、大規模な構造物を建設する際の地盤改良工事で多く採用されています。



廃棄物焼却施設を安全に解体 ～東亜スクレープシステム～

ダイオキシン類は非常に高い毒性から早急な対策が求められています。その多くは廃棄物焼却施設において非意図的に生成されてしまうものであり、老朽化した廃棄物焼却施設の解体工事には、施設内部に残留するダイオキシン類による二次汚染を引き起こさないことが強く求められます。

当社では、早くからこの課題に取り組み、「東亜スクレープシステム」(廃棄物焼却施設の安全解体総合管理手法)を構築して、安全な解体の実績を積み重ねてきました。

東亜スクレープシステムは、2010年12月に竣工した「旧青木環境センター焼却施設解体工事」(埼玉県川口市)においても十分に機能し、無事故無災害で工事を終了しました。旧青木環境センターは市街地にあり、周りを一般住宅に取り囲まれているため、周辺住民への「安心・安全」が強く求められました。施工は、周辺環境へのダイオキシン類等の有害物質の拡散を防ぐため、施設を「ビームテント養生」によって密閉化して負圧集塵機にて有害物の外気への漏出を防ぎ、有害物質に関するモニタリングにより二次汚染のないことを確認しながら行ないました。

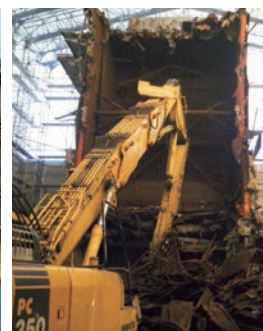
また、周辺住民への事前説明会とは別に現場見学会を行い、有害物質漏出防止のための各種仮設施設を実際に見て安心していただいたうえで施工を行ないました。

■ 旧青木環境センター

埼玉県川口市の市民生活で発生するごみを処理するために、1964年(1号炉)および1969年(2号炉)に建設され、2002年11月まで稼働した施設。処理能力は300t/日。川口市は50万人を越える人口を擁する中核都市で、本施設も多くの住宅に囲まれるように立地していました。



「ビームテント養生」による密閉化



二次汚染防止のため密閉化養生内で解体

技術 TOPICS

「厚層化盛土管理用ラジオアイソトープ密度・水分計」が 第13回国土技術開発賞で入賞

当社とソイルアンドロックエンジニアリング株式会社ほか3社(※)が開発した「厚層化盛土管理用ラジオアイソトープ密度・水分計」が、第13回国土技術開発賞で入賞しました。

昨年の「マジックボールシステム」に続き、2年続けての入賞となります。

13回目となる今回は、19件の新技術の応募があり、優秀賞5件、入賞1件、地域貢献技術賞1件の受賞が決まりました。

入賞した「厚層化盛土管理用ラジオアイソトープ密度・水分計」は、D滑走路の埋め立て盛土の密度と水分量を計測するために、東京国際空港D滑走路

建設工事で開発・実用化した新しい地盤計測器です。

従来の放射線を使用する計測器は、深さ30cmが限界とされていましたが、この地盤計測器は、放射線源と放出された放射線の検出部を同一のブロー

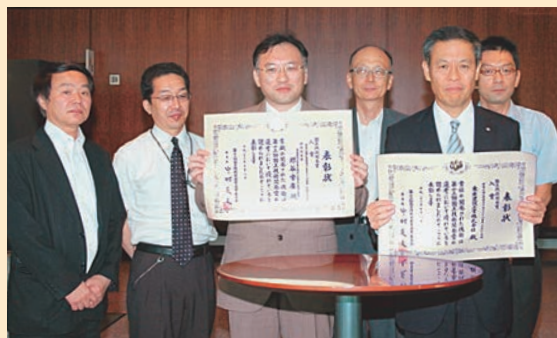


RI密度・水分計による密度試験

ブ(計測器)に収納して地中に挿入するため、深さ90cmまでの計測を実現しました。

この計測器の開発により、東京国際空港D滑走路の埋立後に行なった大規模な盛土工事が、盛土・締固め作業から品質管理までの作業期間が12カ月から6カ月に半減し、2010年10月のD滑走路の供用開始に大きく貢献しました。

※：五洋建設株式会社、若築建設株式会社、東洋建設株式会社



技術開発者として表彰された堺谷常廣(中央)

環境にやさしい施工と 構造物をめざして

環境に配慮した設計施工技術

建築物の環境配慮設計への取り組み

人々のよりよい生活を担う「食」と「住」。
その安全と安心に配慮した取り組みをご紹介します。

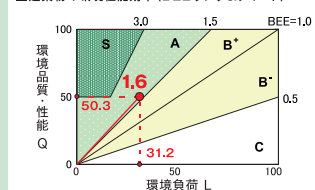
■ ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センター



発注者：株式会社ニチレイロジグループ本社
所在地：神奈川県川崎市
用途：冷凍倉庫
延床面積：3万6,250.34㎡
階数：5階（倉庫棟） 3階（事務棟）
構造：プレストレストコンクリート造 一部鉄骨造

CASBEE環境性能効率(BEE)でA評価(★★★★)を取得 BEE=1.6

■建築物の環境性能効率(BEEランク&チャート)



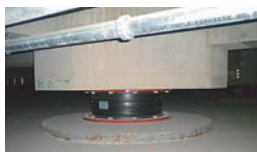
※川崎市建築物環境配慮制度の公表値より

BEEは、Q(建築物の環境品質・性能)を分子に、L(建築物の外部環境負荷)を分母に算出される指標です。CASBEE川崎で、この建築物は1.6を取得しています。

S:★★★★★ B:★★
A:★★★★★ C:★
B+:★★★★

◎免震装置の設置

地震による建物の損傷を抑え、地震後も事業継続を重視した免震構造を採用しています。それにより、建物の長寿命化を図っています。



◎LED照明・ソーラー外灯の採用

事務棟内の1階事務所入口から1階荷捌き場までの通路にLED照明、外構にソーラー外灯を採用することで、照明設備の一次エネルギー消費量を低減し、省エネルギー化を図っています。

また、事務棟内のトイレに人感センサーを設置し照明器具の点滅を行なっています。



■ パークハウス駒込染井



発注者：三菱地所レジデンス株式会社
所在地：東京都豊島区
用途：共同住宅
延床面積：4,888.48㎡
階数：地上7階、地下1階
構造：鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造

◎太陽光発電システムの採用

最上階の屋上スペースに約5kWの太陽光発電パネルを設置しています。自家発電された電気は共用部で使用することにより、CO₂削減効果を図っています。



◎屋上緑化の実施

5階屋根上の2カ所に屋上緑化を設置し、都心部のヒートアイランド化抑制を図っています。



◎LED照明の採用

共用部の一部にLED照明（テーパーライト）を設置し、省エネルギー化を図っています。



環境の保全のために

現場での取り組み

現場の活動一つひとつを常に見直し
CO₂削減、低騒音・低振動
省エネルギーを進めています

トンネル工事におけるCO₂削減への取り組み

トンネル工事でCO₂削減に取り組んだ例として、現在香川県で施工中の、国道377号線道路整備工事（仮称：山田トンネル）をご紹介します。

■ 残土処理工のダンプトラック運転手に対する省燃費運転講習会の実施

残土処理工の開始前に、普段どおりに走行して取得した燃費データを用いて、省燃費運転の解説と指導を行ないました。その成果を確認するため、講習後にも燃費データを取り、講習前のデータと比較した結果、平均燃費を27%改善していることがわかりました。運搬距離往復84kmで総台数728台のダンプトラック運転に換算すると、合計59tのCO₂が削減できたことになります。



実技走行



講習会でのデータ比較

運転講習会のようす

■ 残土処理工のずり積込みに、ハイブリッドバックホウを使用

旋回モーターと発電機モーター、ディーゼルエンジンを組み合わせた「ハイブリッドシステム」搭載バックホウを使用しました。実測で燃費を25%改善して、合計2.2tのCO₂が削減できました。



■ 坑内および坑外照明設備に、LED照明を採用

切羽照明、坑内天井照明、坑外照明に消費電力の小さいLEDを使用しています。竣工時には合計3.9tのCO₂削減を見込んでいます。



回転圧入鋼管杭使用で建設残土排出・CO₂排出量を削減

当社が施工中の東京都板橋区の住宅耐震改修工事において、建物の杭工事に回転圧入鋼管杭を使用しました。

一般的に杭工事では、掘削残土が発生し、場外搬出処分となりますが、本工事では鋼管杭を回転させながら圧入させることで掘削残土の搬出量をゼロに抑えることができました。これは約200m³の排出量を削減したことになり、10tダンプトラック約36台分に相当します。

この工法ではコンクリートやセメントを使用しないため、施工時の地下水への影響を低減できるうえ、ダンプトラックやコンクリートミキサー車などの工事車両による運搬がいらず、CO₂排出量の削減ができました。また施工時の振動を低減でき、地盤の緩みも発生することなく、周辺環境への配慮にもつながりました。

将来建替えを行なう際には、貫入と逆方向に杭を回転させて引き抜くことができ、抜いた杭は建物解体の際に仮設杭などに再利用することもできます。



回転圧入鋼管杭施工の様子

環境負荷低減と 循環型社会をめざして

環境への取り組み

地球温暖化防止をめざし
材料調達から省エネルギー
徹底したリサイクル・リユース・リデュースにより
CO₂削減を進めています

地球温暖化防止へ向けた取り組み

2004年度からCO₂排出量削減に向けた取り組みを全社環境目標に掲げ、建設機械等のアイドリングストップを含めた総合的な省燃費運転の促進や適正整備の励行、建設発生土の現場内再利用の促進と運搬経路の最適化などに取り組んでいます。

海上工事においては、船舶を使う作業に高度化技術を導入することにより、施工の効率・精度の向上を図っています。たとえば、浚渫工事では水平掘り機構やバケット位置・深度の管理システムに加え、幅広バケットの導入により高効率で高精度な施工を実現し、CO₂排出量の削減に努めました。

CO₂排出量原単位(施工高1億円当たりのCO₂排出量)は下表のとおりです。

CO₂ 排出量原単位 (t-CO₂ / 億円)

2006	2007	2008	2009	2010年度			
全体	全体	全体	全体	全体	建築工事	土木工事	
62.6	60.5	66.0	55.5	64.3	(15.0)	船舶使用なし (34.2)	船舶使用あり (127.1)

算出方法

土木および建築作業所のサンプリング調査データから、
全社ベースに換算した数値を使用しています。

グリーン調達の推進

環境方針に掲げる「継続的改善を通して環境負荷の低減」の一環として、2005年6月、「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。現状の社会情勢を見ながら定期的に見直しを行ない、2009年5月には特に配慮して購入を検討するものを「重点グリーン調達品目」として17品目を選定しました。工事に関わる資材、工法、目的物および日常オフィス業務に関わる物品におけるグリーン調達を推進することによって、持続可能な資源循環型社会形成の実現に寄与していきたいと考えています。

オフィスにおける環境保全活動

オフィスにおける環境保全活動に社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。2010年度、全社的に取り組んだ活動は下記のとおりです。

電力使用量の削減

- ① スイッチオフの励行
- ② エアコンの適正温度設定(クールビズの実施)
- ③ 時短の促進(毎週水曜日のノー残業デーの徹底)

紙資源の削減

- ① 両面コピー・使用済みコピー用紙の利用奨励
- ② 会議時のプロジェクター活用等(テレビ会議システム利用促進)

ごみの分別・排気ガスの抑制等

- ① リサイクルボックス利用の徹底
- ② 廃棄物分別ボックスの設置等
- ③ 公共交通機関の利用促進
- ④ 社用車の使用燃料削減
- ⑤ 排気ガス抑制
- ⑥ アイドリングストップ
- ⑦ 省燃費運転の促進等

生物多様性の保全

基礎捨石施工部への海藻移植

神戸港六甲アイランド地区の現場海域の環境負荷低減を目的として海藻の移植を行ない藻場を造成しました(460㎡×4カ所=1,840㎡)。藻場は、幼稚魚の棲みかや餌場となり多くの生物の生活を支える場であるとともに、海水の水質浄化機能も備えています。



作業は、漁業関係者の方々のご指導を受けながら、3月初旬に実施しました。施工後のモニタリング調査では良好な生長が確認されています。



六甲アイランド地区航路・泊地(ー15m)等(RC-7)浚渫(附帯施設)工事(第1工区)

アマモを増やそう

2010年5月8日、11月20日の2度にわたって、横浜ベイサイドマリーナにおいて、NPO法人海辺つくり研究会主催、財団法人港湾空間高度化環境研究センター共催によるアマモ移植活動イベントが開催されました。

5月8日



アマモ移植に取り組んだ皆さん



移植の準備。
アマモの苗に粘土を巻く

アマモの移植場所は、当社が2009年度に造成した浅場で、当日会場となった浅場に係留した台船の設営やイベントの運営管理のお手伝いをしました。

参加者が準備したアマモの苗をダイバーが移植し、海中の移植作業のようすを会場のモニターで観察しました。

11月20日



アマモの種子を粘土に付ける



環境目的・目標と活動結果

2010年度は一部未達成となった目標もありましたが、全体評価としては、おおむね達成されました。

2011年度は、これまでの目標をさらに拡大・継続するとともに

に新たな目標も加え、社会の要求にこたえられるよう、PDCAサイクルの実践により、目標達成に向けて取り組んでいきます。

2010年度全社環境目的・目標に対する活動結果と2011年度の全社環境目的・目標

環境目的	業務分類	2010年度			2011年度	
		環境目標	活動結果	評価	環境目標	備考
地球温暖化防止・大気汚染の防止・資源の節約・廃棄物の削減	施工	CO ₂ 排出を施工高当りの原単位で1990年度比12.2%削減	CO ₂ 排出量、土木5.5%削減、建築1990年度比13.3%削減	△	CO ₂ 排出を施工高当りの原単位で1990年度比13.0%削減	拡大
	オフィス	・タクシー利用の削減（前年度比3%以上） ・コピー用紙使用量の削減（前年度比10%以上） ・グリーン商品の購入（調達率60%以上） ・電力使用量の削減（前年度比5%以上）	・タクシー利用前年度比2.5%増加 ・コピー用紙使用量前年度比9%削減 ・グリーン商品調達率71% ・電力使用量前年度比28.6%	△	・タクシー利用の削減（前年度比3%以上） ・コピー用紙使用量の削減（前年度比5%以上） ・グリーン商品の購入（調達率75%以上） ・電力使用量の削減（前年度比5%以上）	継続 拡大
建設副産物の再資源化率向上	施工	建設副産物のリサイクル率の向上 アスコン塊：98%以上 コンクリート：98%以上 建設発生木材：75% 建設汚泥：80% 廃棄物全体：94% 有効利用率の向上 建設発生土：90%	建設副産物のリサイクル率 アスコン塊：99% コンクリート：100% 建設発生木材：99% 建設汚泥：97% 廃棄物全体：94% 有効利用率 建設発生土：96%	○	建設副産物のリサイクル率の向上 アスコン塊：98%以上 コンクリート：98%以上 建設発生木材：75% 建設汚泥：81% 廃棄物全体：94% 有効利用率の向上 建設発生土：90%	拡大
		電子マニフェストの導入 ①導入率40%以上 ②全社で6支店以上で導入	①導入率48% ②10支店で導入	○	電子マニフェストの導入 ①導入率60%以上 ②全社で10支店以上で導入	拡大
		ゼロエミッションの推進（土木2現場、建築3現場）	土木2現場、建築1現場	△	ゼロエミッションの推進（土木2現場、建築3現場）	継続
建設工事の混合廃棄物削減	施工	混合廃棄物排出量の軽減 ・工事施工高1億円当り 土木工事：1.3t以下 建築工事：4.1t以下 ・建築新築工事延べ床面積当り：10.0kg/m ² 以下	混合廃棄物排出量 ・工事施工高1億円当り 土木工事：0.7t 建築工事：3.8t ・建築新築工事延べ床面積当り：1.9kg/m ²	○	混合廃棄物排出量の軽減 ・工事施工高1億円当り 土木工事：1.3t以下 建築工事：4.1t以下 ・建築新築工事延べ床面積当り：10.0kg/m ²	継続
水質汚濁の防止	施工	海上河川等公共用水域における油の流出を含む水質汚濁の事故をゼロ件とする	水質汚濁事故はゼロ	○	海上河川等公共用水域における油の流出を含む水質汚濁の事故をゼロ件とする	継続
生物多様性の保全	施工環境配慮	生物多様性への取り組み（5現場）	取り組み1現場	△	生物多様性への取り組み（5現場）	継続
自主的環境活動の促進	環境配慮	環境配慮設計への参画機会の増加（3件）	騒音振動対策等で提案を実施（3件）	○	環境配慮設計への参画機会の増加（3件）	継続
		設計案件に温暖化防止策提案を盛り込む（5件）	温暖化防止提案を実施（8件）	○	設計案件に温暖化防止策提案を盛り込む（6件）	拡大
		「CASBEE」（建築物総合環境性能評価システム）への積極的な対応	対象となる案件なし	—	「CASBEE」（建築物総合環境性能評価システム）への積極的な対応（対象案件の拡大）	拡大
震災復興も含め、環境負荷軽減および環境創造に寄与する業務の促進	技術開発	資源の有効利用・リサイクルおよび環境改善に関する技術開発・研究の促進（5件）	資源の有効利用やリサイクルと海域環境改善のための技術開発を実施（5件）	○	資源の有効利用・リサイクルおよび施工影響の低減に関する技術開発・研究の促進（5件）	拡大
		リニューアル、防災事業の部門目標を推進し環境負荷を低減	環境負荷を意識した補修工法の提案、モルタル被覆の延命化工法の工事の受注および施工時騒音の低減等を実施	○	リニューアル、防災事業の部門目標を推進し環境負荷を低減	継続
		有害物・廃棄物等の対策による環境負荷の低減のための事業を推進	汚染土壌対策、廃棄物対策、焼却炉解体、汚染底泥対策、有害物処理、浚渫土砂処理を実施	○	有害物・廃棄物等の対策による環境負荷の低減につながる事業を推進	継続
	設備計画	環境負荷軽減・環境創造に寄与する業務を実施（5件以上）	環境負荷軽減・環境創造に関する相談業務を7件実施	○	環境負荷軽減・環境創造に寄与する業務を実施（5件以上）	継続
		当社保有作業船、施工設備の環境負荷低減対策の推進	作業船ハイブリッドシステムの効果確認・応用、振動・騒音・粉じん・濁りの発生などを抑制するための技術支援・提案の実施、濁り軽減機材・工法の開発・実用化を実施	○	当社保有作業船、施工設備の環境負荷低減対策の推進	継続
全社的課題への対応	全般				環境に関する全社的な課題への対応と情報共有	新規目標

○ 達成 △ 一部未達成 — 評価対象外

DATA 編

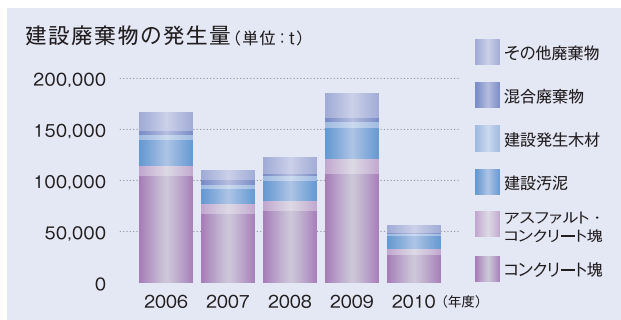
データ

マテリアルフロー



建設廃棄物の発生量

2010年度における建設廃棄物発生量は5.6万トンで、前年度より約13.1万t減少しています。品目別発生比率は、コンクリート塊が49.7%と最も多く、建設汚泥23.5%、その他廃棄物11.9%、アスファルト・コンクリート塊10.3%、建設発生木材2.8%、混合廃棄物1.8%の順になっています。



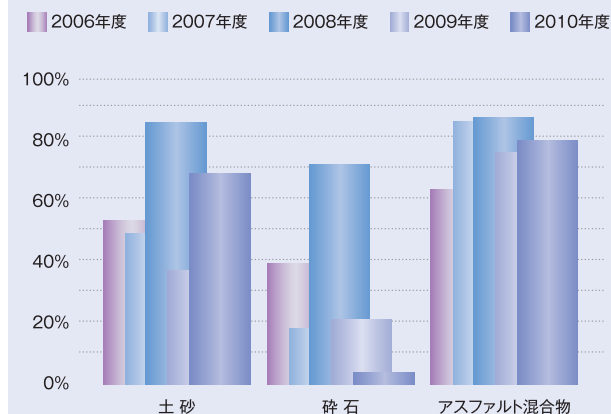
再生資材の利用率

2010年度における建設資材の現場への搬入量は、土砂3.2万m³(126.8万m³)、砕石34.4万トン(45.7万トン)、アスファルト混合物0.37万トン(1.5万トン)でした。

2010年度に搬入した建設資材のうち、再生資源利用率は、土砂69%(37%)、砕石4%(20%)、アスファルト混合物80%(74%)でした。

※()内は2009年度実績

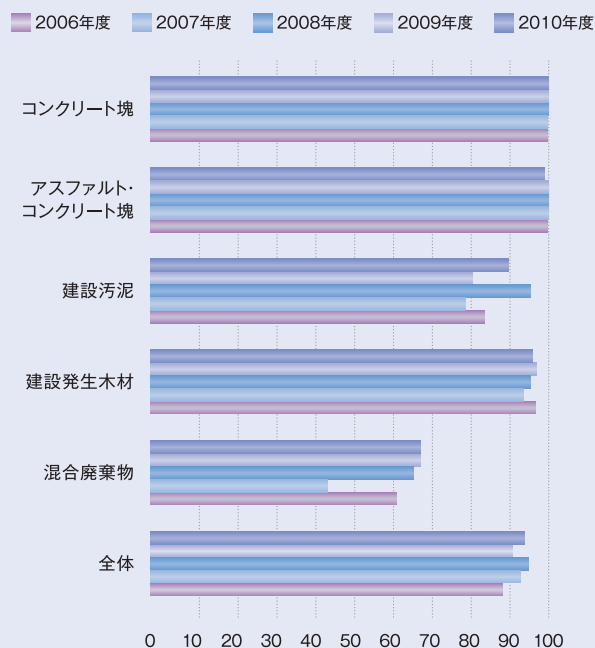
再生資材利用率(単位：%)



建設廃棄物のリサイクル率

2010年度における建設廃棄物全体のリサイクル率は94%で、2009年度の91%より3%向上しました。品目別では、コンクリート塊は100%、アスファルト・コンクリート塊99%、建設汚泥90%、建設発生木材96%、混合廃棄物68%でした。

リサイクル率(単位：%)



効果的な環境保全活動の取り組み

当社は、環境会計により環境保全コストおよび効果を定量的に把握し、環境保全活動を効果的に実施しています。

環境会計の基本事項

■ 集計範囲	■ 対象期間	■ 集計方法
東亜建設工業単体(国内)	2010年4月～2011年3月	サンプリング調査(作業所(施工))と全数調査(オフィス)の併用

■ 環境保全コスト

単位：百万円(十万円以下は切り捨て)

分類	主な活動内容	2007	2008	2009	2010	割合(%)
事業エリア内コスト ※1		3,366	3,299	3,644	3,079	87.6
公害防止コスト ※2	作業所における公害防止対策(大気汚染・水質汚染・ 土壌汚染・騒音防止・振動防止等)	2,702	2,697	2,717	2,249	64.0
地球環境保全コスト ※2	地球温暖化防止・省エネルギー・オゾン層破壊防止対策	1	1	38	87	2.5
資源循環コスト ※1	資源の効率化利用 産業・一般廃棄物のリサイクルおよび処理・処分等	663	601	889	743	21.1
上下流コスト ※1		20	19	15	15	0.4
管理活動コスト ※1	環境マネジメントシステム整備・運用、環境情報の開示、 環境広告、環境負荷監視、従業員への環境教育等	350	342	193	172	4.9
研究開発コスト ※3		206	164	199	202	5.7
社会活動コスト ※1	NGO・環境団体への協賛金・寄付、地域住民の行なう 環境活動に対する支援および情報提供等	33	32	36	44	1.3
環境損傷対応コスト ※1	自然修復のためのコスト、緊急事態対応費用等	15	16	38	4	0.1
合計		3,990	3,872	4,125	3,516	100.0

※1：サンプリング調査と全数調査併用 ※2：サンプリング調査 ※3：オフィス活動

■ 環境保全効果(オフィス活動)

(単位以下は切り捨て)

大分類	中分類	単位	2006	2007	2008	2009	2010
資源	コピー用紙	万枚	1,164	991	1,032	937	857
	上水道	百m ³	120	106	109	84	49
エネルギー	電力	万 kWh	424	381	348	314	231
	灯油	kℓ	0.3	0.1	8.6※1	11※1	11
	重油	kℓ	0	0	0	0	0
	ガス	千m ³	51	54	39	18	17
一般廃棄物※2	発生量	t	213	159	114	177	32
	リサイクル量	t	174	118	78	84	27
	処分量	t	39	41	36	93	5
有害物質※2	蛍光灯安定器※3	個	1,041	1,041	1,077	1,077	1,077
	PCBコンデンサー・変圧器 ※3	個	106	114	117	117	117

※1：改正省エネ法適用に向け、調査範囲拡大による数値増加 ※2：本社が対象 ※3：保管数量

BRIEF HISTORY 社史

年	出来事
1908（明治 41）年	創業 鶴見・川崎地先の埋め立て事業計画を神奈川県に提出
1913（大正 2）年	民間としてわが国初のポンプ浚渫船を英国より購入、鶴見・川崎地先の直営埋め立て事業に着手
1914（大正 3）年	鶴見埋築（株）創立
1920（大正 9）年	東京湾埋立（株）設立
1944（昭和 19）年	東亜港湾工業（株）に社名変更
1957（昭和 32）年	大阪、京浜、下関、北海道の各出張所を支店に変更
1959（昭和 34）年	東亜地所（株）（元連結子会社）設立
1963（昭和 38）年	海外事業部（現国際事業部）開設
1970（昭和 45）年	土質研究室（現技術研究開発センター）開設
1972（昭和 47）年	名古屋支店開設
1973（昭和 48）年	東亜建設工業（株）に社名変更 仙台支店（現東北支店）開設 阪神汽船産業（株）を買収（現東亜海運産業（株））
1975（昭和 50）年	（株）東亜エージェンシー設立
1978（昭和 53）年	下関支店を九州支店、中国支店に改組 東亜鉄工（株）設立 東亜機械工業（株）設立
1979（昭和 54）年	京浜支店を東京支店、横浜支店に改組
1984（昭和 59）年	北陸支店、四国支店開設
1990（平成 2）年	田川地所（株）買収
1993（平成 5）年	信幸建設（株）設立
1997（平成 9）年	千葉支店開設
1998（平成 10）年	東亜ビルテック（株）設立
2004（平成 16）年	首都圏建築事業部開設
2007（平成 19）年	東亜地所（株）を吸収合併 田川地所（株）を東亜地所（株）に社名変更
2010（平成 22）年	東京都新宿区西新宿に本社を移転

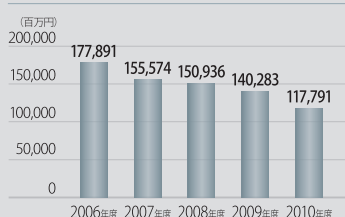
CSR に関する主な出来事

年	出来事	年	出来事
1964（昭和 39）年	「職場訓」制定	2006（平成 18）年	「公益通報者保護規定」制定 「企業行動規範」制定
1975（昭和 50）年	「内部監査規程」制定	2008（平成 20）年	「CSR 委員会」設置 「リスク管理規程」制定 「情報セキュリティ管理規程」制定
1981（昭和 56）年	「社是・三則・五訓」制定	2009（平成 21）年	「内部監査規程」改定
1995（平成 7）年	「環境憲章 基本理念」制定	2010（平成 22）年	「生物多様性行動指針」策定
1999（平成 11）年	「執行役員制度」導入		
2005（平成 17）年	「情報セキュリティ基本方針」制定 「個人情報保護方針」制定 「個人情報保護規程」制定 「グリーン調達ガイドライン」制定		

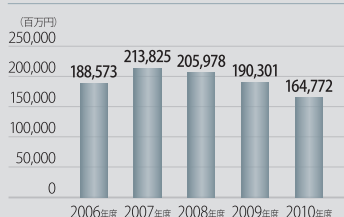
会社概要

会 社 名	東亜建設工業株式会社	本 社	東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー
創 業	明治41(1908)年	ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.toa-const.co.jp/
設 立	大正9(1920)年1月23日	建 設 業 許 可	国土交通大臣許可 (特-19) 第002429号
資 本 金	189億7,665万円(2011年3月31日現在)	一級建築士事務所登録	東京都知事登録 第13191号
代 表 者	代表取締役社長 松尾 正臣	宅地建物取扱業者免許	国土交通大臣(13) 第475号
事 業 内 容	総合建設業	上 場	東京(1部)・札幌
主 な 事 業	海上土木、陸上土木、浚渫・埋立、 建築工事の請負、土地の造成・販売、 開発、建設コンサルタントなど		

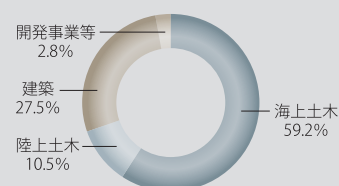
受注高(単体)



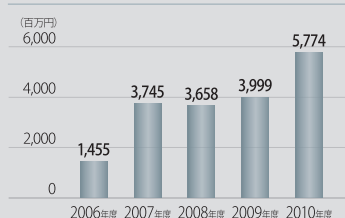
売上高



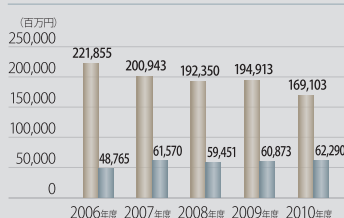
■受注高の内訳(単体)



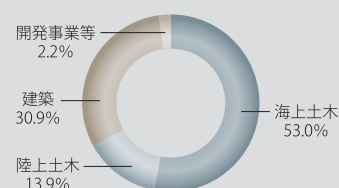
営業利益



総資産・純資産



■売上高の内訳(単体)



(単体) 以外は連結ベースの数値を記載しています。

支店所在地

北海道支店	060-0003	札幌市中央区北三条西 4-1-4	大阪支店	550-0004	大阪市西区靱本町 1-4-12
東北支店	980-0021	仙台市青葉区中央 1-8-19	中国支店	730-0031	広島市中区紙屋町 1-2-29
千葉支店	260-0024	千葉市中央区中央港 1-12-3	四国支店	760-0033	高松市丸の内 4-9
東京支店	103-0022	東京都中央区日本橋室町 4-1-6	九州支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前 3-5-7
横浜支店	231-8983	横浜市中区太田町 1-15	首都圏建築事業部	163-1031	東京都新宿区西新宿 3-7-1
北陸支店	950-0917	新潟市中央区天神 1-17-1	国際事業部	163-1031	東京都新宿区西新宿 3-7-1
名古屋支店	460-0003	名古屋市中区錦 3-4-6			

グループ会社

- ☐ 東亜鉄工株式会社(船舶の建造・修理、工用機械製造・販売)
- ☐ 東亜機械工業株式会社(鋼構造物の製造・修理・販売)
- ☐ 東亜地所株式会社(不動産の売買・賃貸借)
- ☐ 信幸建設株式会社(海上土木工事、陸上土木工事、船舶・機械の賃貸借)
- ☐ 東亜ビルテック株式会社(ビル総合管理、不動産の売買・賃貸借・仲介、建物内外装改修および増改築・新築等の工事)
- ☐ 株式会社東亜エージェンシー(保険代理業、不動産管理業、商事業、リース業)
- ☐ 東亜海運産業株式会社(一般海運業、船舶の売買)
- ☐ 鶴見臨港鉄道株式会社(不動産の売買・仲介・管理および賃貸借)

報告書アンケートのお願い

東亜グループ「CSR 報告書 2011」をご高覧賜り
厚く御礼申し上げます。
今後の参考にさせていただきたいと存じますので、
ご意見・ご感想を弊社ホームページ上
「CSR 報告書アンケート」よりお寄せください。

▶▶▶ <http://www.toa-const.co.jp/>

お問い合わせ先

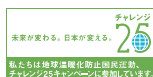
企画部広報室

〒163-1031東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー

<http://www.toa-const.co.jp/>

TEL.03(6757)3821 FAX.03(6757)3830

E-mail:webmaster@toa-const.co.jp



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

040-1109 WR
2011年9月発行